

アジアから日本への出稼ぎ労働者の実態

——バングラデシュ出身者の場合——

三宅 博之

はじめに

- I バングラデシュから日本への出稼ぎ動向
 - II 出稼ぎ労働者のバックグラウンド
 - III 日本での生活と就労の実態
- 結びにかえて

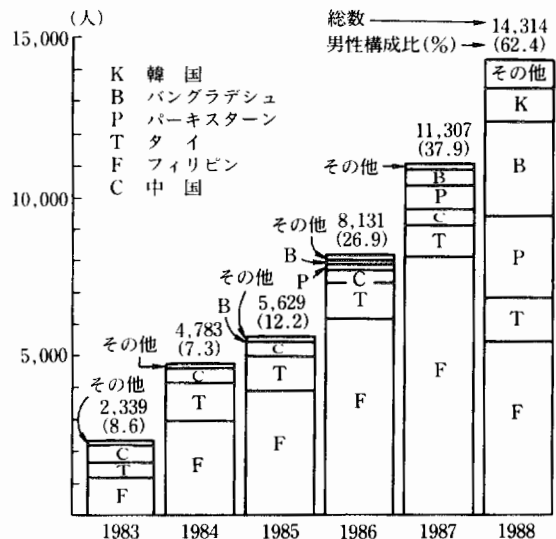
はじめに

1990年代の最初の年を迎え、近年の日本の「国際化」を反映した問題の1つに「外国人労働者問題」があげられる。法務省入国管理局の発表によれば、観光などの資格で入国し就労している資格外活動と、不法残留のうち許可日数以上滞在して就労している場合を合わせた不法就労者の数は、1984年以降急激に増え続けている。1988年の不法就労者検挙数は87年に比べ、2.66倍増の1万4314人に達している。第1図は、1982年から88年にかけての不法就労事犯の総数とその男女構成、そしてそれぞれの国籍を示したものである。その特徴は、大半がアジア諸国の出身者であり、フィリピンが第1位を占めてはいるものの、1987年あたりからパーキスターンやバングラデシュといった南アジアからの労働者が多くなったことであり、また、性別では、87年までは女性が過半数を占めていたが、85年から男性の構成比が徐々に増し、一昨年は男女の割合が逆転するまでになった。この逆転現象は、パーキスターンとバングラデシュからの労働者のほぼ全員が男性であるところに起因

していると考えられる。

就労者を職種別にみると、女性の場合、ホステス、ストリッパーや売春婦が圧倒的であり、男性は、土木作業、工場労働、雑役、給仕といった職業に就いている。なかでも、男性が就いている職業は「キタナイ」「キツイ」「キケン」を意味する3「キ」労働と呼ばれており、近年、日本の若年層の職業意識の変化などを背景に、その職業分野での労働力確保が困難になってきているという事情を反映している^(注1)。実際、1986年以降の産業

第1図 国籍別不法就労事犯の推移



(出所) 1983～87年：労働省職業安定局編『今後における外国人労働者受入れの方向——外国人労働者問題研究会報告——』労務行政研究所 1988年20ページの表。1988年：『日本経済新聞』1989年3月27日。

別雇用状況を見ると、建設業「建設作業員」は循環的人手不足分野、飲食店「サービス」ならびに対個人「サービス」は構造的な人手不足分野、そして製造業機械関連業種「技能工・単純工」は循環的人手不足と構造的な人手不足の中間分野であるとそれぞれいわれている^(注2)。

アジアからの外国人の不法就労件数の近年におけるこのような増加現象はマスコミでも幅広く採り上げられている。そして、それは単に入国管理上の問題に止まらず、日本の将来の雇用問題、そして不法就労外国人の人権問題といった経済・社会問題に及び、さらには一部のアジア諸国と日本との国際関係上の問題を惹起こすまでに発展してきている。法務省はもとより、外務省、労働省、経済企画庁といった官庁レベルから、弁護士、研究者、そしてボランティアグループなどの民間レベルにまでわたって、さまざまな見解が出され^(注3)、現在それへの対応が模索されている。それらの議論の焦点は、非熟練外国人労働者を受入れることによって日本人の意識や日本の社会経済構造にどのようなインパクトならびに影響が及ぼされるかに概ね絞られる。他方、その議論を惹起こさせた当の出稼ぎ労働者については、実態調査をはじめとしてほとんど紹介がなされていないのが現状である。小稿の研究対象であるバングラデシュ出身者に関する実態報告も2、3の個別的なルポルタージュ^(注4)を除いてみあたらない。もちろん、不法就労外国人が隠れた状態で就労し日本人とあまり接触を持ちたくない、また、たとえ持ったとしても日本人とコミュニケーションをはかる際の言語上の問題があるといった理由により、かれらの実態が把握しきれていないこともある。しかし、「受入れ」論議に止まらず、すでに日本の就業構造ならびに地域社会にビルト・インされ

ている外国人^(注5)との共存という「内なる国際化」^(注6)が叫ばれている現在の状況においては、不法就労外国人がどのような動機で来日し、また日本でいかなる生活・就労を行なっているのかを具体的に知ることが求められている。現状の認識こそが、とりもなおさず、「内なる国際化」の第1歩として位置づけられるからである。

小稿では、以上のような問題関心に基づき、近年増加しているバングラデシュから日本への出稼ぎ労働者に焦点をあてアンケート調査ならびに聴取り調査^(注7)に依拠しつつ、日本への出稼ぎ動向、出稼ぎ労働者のバックグラウンド、日本での生活・就労の実態を述べることにしたい。また、本論に関係する限りにおいて出稼ぎ労働者を送り出す側の事情としてバングラデシュの社会・経済状況にも少し触れてみた。なお、送り出し国政府の出稼ぎ政策、海外出稼ぎの歴史などの分析は、紙幅の都合上ここではとりあげず別稿で論ずることとする^(注8)。

(注1) 労働省編『雇用対策基本計画(第6次)』大蔵省印刷局 1988年 18～19ページ。なお、同書の9ページには、若年層(15～29歳層)の就業動向として、第3次産業への就業の増加やアルバイト労働の増加傾向がみられるとともに、離転職の増加がこの年齢層における完全失業率の上昇に作用していると述べられている。このことを逆にみれば、かれらは失業に代えてでも長期間就くことを欲しない職種があるということが示されている。

(注2) 三谷直紀「最近の人手不足について」(『労働統計調査月報』第477号 1988年10月)12ページ。また、東京都の事業主へのアンケート調査の結果によれば、建設業や製造業では「現在労働力不足を感じている」と回答した事業主が、それぞれ65.0%、53.3%と過半数に達している(東京都品川労政事務所『外国人の雇用に関する意識・実態調査——Foreign Workers in Tokyo——』1989年)。

(注3) 単純労働者の入国問題についての主な意見は以下のとおりである。

「受入れ」を行なってもいいという理由]

- (1) 日本の国際的受容性を高め、また対外摩擦の解消にも役立つことが期待されること。
- (2) 日本において一定の分野には労働力不足が現に存在し、これを埋める日本人労働者を確保することが困難であること。
- (3) 日本社会の国際化に貢献（外国人、異文化との接触など）。
- (4) 経済格差がある限り外国人労働者の流入は不可避であり、これを不法就労者として取締まりの対象とするだけでは問題の解決にならないこと。
- (5) 現在の不法就労者問題を放置すれば、事態はさらに悪化、陰湿化、社会問題化、国際問題化し、アジアの中で孤立しかねないこと。
- (6) 一定の範囲で正規に許可することにより、悪質な雇用主やブローカーからの搾取を防止できるようになること。
- (7) ヒトの自由化が避けられない以上、西欧諸国の先例に学び、しかるべき対応策を取りつつ、徐々に門戸を開放すべきこと。

「受入れ」は行なうべきでないという理由]

- (1) 日本の労働条件の低下、失業率の上昇を招き、労働市場の混乱も招きかねないこと。
- (2) 低賃金による外国人労働者の搾取である、ダーティワークを外国人に押しつけるといった非難を受けかねず、新たな国際的摩擦の要因となる可能性があること。
- (3) 犯罪率の増加は必至との危惧。
- (4) 一部の職種の短期的労働者不足には役立つかもしれないが、結局大量の外国人労働者及びその家族の流入により、その子女の教育問題や街の一角のスラム化などに伴う膨大な社会コストが予想されること。
- (5) 安易な導入は、人種的対立や偏見を醸成させかねず、日本人の意識の国際化が先決。
- (6) 外国人労働者の受入れにより失業、社会的文化摩擦などの諸問題に直面した西欧諸国の経験を他山の石とすべきこと。
- (7) 今日の経済社会の発展をもたらした同質的な日本社会は軽々に変えるべきでないこと。
- (8) 他国の救済のために外国人の失業者を受入れる必要はなく、開発途上国に対する援助は、途上国自身における雇用機会の増大に資する経済協力や投資活動によるのが本筋であるべきであること。

（法務省入国管理局『外国人労働者問題への対応——入管法の改正を通して——』1988年 5～6 ページ）。

（注4）たとえば、小林哲夫「外国人労働者とどうつきあうか」（日本評論社『外国人労働者と人権』〔法学セミナー増刊 総合特集シリーズ42〕1988年）や「アパートに響くコーラン」（毎日新聞東京本社社会部編『じばんぐ——日本を目指す外国人労働者——』毎日新聞社 1989年）など。

（注5）『上毛新聞』1989年8月27日～9月2日の連載特集記事「隣で働く外国人——国際化時代 太田・大泉で——」を参照のこと。

（注6）『最底辺——トルコ人に 変身して 見た祖国・西ドイツ——』（マサコ・シェーンエック 訳 岩波書店 1987年）の著者ギュンター・ヴァルラフはこの言葉そのものを用いてはいないが、それに相当することを述べている。つまり、外国、特に第3世界からの人々が先進国に入り込むことによって国内における「第3世界」の創出、そこでの一種のアパルトヘイトが機能してくるが、平等原理の下に人間的・文化的相違をお互いに認め合い、いかに共存の道を模索するかということである（『毎日新聞』1989年11月28日夕刊）。

（注7）アンケート調査は、一橋大学社会地理学教室の「外国人労働者問題」研究グループによって行なわれ、対象地域は東京都内、埼玉県、群馬県、実施期間は1988年11月から89年1月までの3カ月間、対象人数は113人である。この問題がセンシティブなものであるだけに、アンケート調査は知人紹介という方法をとらざるをえなかった。それゆえ、どこまで全体像に迫ることができたかは疑問の残るところである。しかし、かれらの相互内でかなりの情報網を持っていることから、かれらに対する聴取り調査を併用することでその欠点はある程度埋められたことを付け加えておく。また、より正確を期すために、1988年度トヨタ財団研究助成金を得て1989年2月11日から3月20日までの期間、九州工業大学講師の長谷安朗氏とバングラデシュを直接訪問し聴取り調査を行なった。その調査内容も小稿の作成上参考とした。

（注8）詳しくは長谷安朗・三宅博之編『バングラデシュからの海外出稼ぎ労働』（仮題）明石書店 1991年（未刊）を参照のこと。

I バングラデシュから日本への 出稼ぎ動向

バングラデシュから出稼ぎを目的として日本への入国が増え始めるのは、ごく最近の1984年頃からである。他方、同国からの海外出稼ぎの歴史を顧みると、イギリス植民地期の19世紀後半に始まる西インド諸島やモーリシャスへの契約移民、英領ビルマへの移住や季節労働としての出稼ぎ等があり、また東パーキスタン期には西欧の経済復興ブームに乗じて、特にイギリスの雇用許可証（employment voucher）制度の下に1950年代には非熟練労働者、60年代は専門家や熟練労働者としての移民現象が見られた^(注1)。一方、中東地域への出稼ぎは少数ながら非公式には1950年代からあったものの、非公式、公式を問わず一般化してくるのは70年代の同地域でのオイル・ブーム以降であ

った。第1表に示されているように職種にこそ違いがあれ、近年の原油価格の低下による労賃の引下げといった状況^(注2)でもいまだに中東地域への出稼ぎはほぼ同規模で続いている。なお、出身地域としては、イギリスへの移民はバングラデシュの北部に位置するシレット地域から、また中東への出稼ぎはチッタゴン、コミラ、ノアカリといった東部地域の出身者がその大半を占めていたといわれる^(注3)。

バングラデシュは、このようにイギリスや中東地域における労働力不足を背景として結ばれた政府間の正式な労働力移出協定に基づき、当該地域への移民・出稼ぎという歴史を持っている。では、協定が結ばれていない日本への出稼ぎはいかにして始まったのであろうか。それには、まず、商業活動を目的として以前から日本との取引きがある者ならびに1984年頃に日本の日本語学校に入学した者が、日本の経済・社会事情を熟知したう

第1表 バングラデシュからの労働者移出状況

(単位：人)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
サウディアラビア	6,490	8,695	13,384	14,770	11,462	20,587	37,111	27,467	39,350
アラブ首長国連邦	5,055	4,847	6,418	6,501	6,615	5,302	8,336	8,681	9,953
クウェート	2,289	3,687	5,461	6,846	10,283	5,967	7,384	10,278	9,559
カタール	1,383	1,455	2,268	5,504	7,541	2,643	4,751	4,866	5,831
イラク	2,362	1,927	13,153	12,152	4,932	4,701	5,051	4,795	3,847
リビア	1,967	2,976	4,162	1,929	2,209	3,386	1,514	3,111	2,271
バーレーン	827	1,351	1,392	1,860	2,473	2,325	2,965	2,080	2,055
マレーシア	—	3	—	—	2	2	792	530	440
オマーン	3,777	4,745	7,351	7,309	10,351	10,091	9,218	6,608	—
イラン	4	2	—	—	—	534	144	58	—
シンガポール	110	669	1,083	304	211	728	—	25	—
ヨルダン	73	127	66	140	42	1	—	—	—
ナイジェリア	51	2	17	57	41	—	—	—	—
アルジェリア	25	3	—	21	—	—	—	—	—
レバノン、シリア、その他	—	84	1,029	182	2,279	638	428	159	711
計	24,485	30,537	55,787	57,575	58,441	56,635	77,694	68,658	74,017

(出所) 1979年：Government of the People's Republic of Bangladesh, Bangladesh Bureau of Statistics, 1984-85 Statistical Yearbook of Bangladesh, ダッカ, 1985年, 217ページの表。

1980～87年：同, 1987 Statistical Yearbook of Bangladesh, ダッカ, 1988年, 114ページの表。

えで本国と日本との人的移動にブローカーとしての役割を果たしたという事実を知る必要がある。ここでは、そのことを踏まえ、1984年頃から現在までの日本への出稼ぎ動向を、日本での在留資格、入国経路の面からそれぞれ述べることにする。

1. 日本国内での在留資格——4-1-16-3、

4-1-4

外国人が日本国内に滞在する場合、出入国管理および難民認定法に基づきその在留資格が決定される。バングラデシュ人の場合、その大半が4-1-4^(注4)あるいは4-1-16-3^(注5)である。通常、観光目的のために与えられる4-1-4という在留資格は国内での就労が禁止されており滞在期限は3カ月である。他方、多くが就学生用に出されている4-1-16-3という在留資格では週20時間であれば就労は認められており、その滞在期限は6カ月ないしは1年間であるが、それ以降の滞在も延長手続きを行えば可能である。ここにみられるように、4-1-16-3の在留資格を得ることの意味は、入国管理局の摘発に対する危惧を抱くことなく基本的に就労が可能であること、さらに長期にわたって日本に滞在できることであった。ここ1、2年の間に日本語学校への取締りが厳格になった状況とは対照的に、1984、85年あたりの時期には日本語学校への入学は容易であった。実際、1983年19人、84年27人とわずかでしかなかったバングラデシュ国籍の「就学生」の新規入国数は、85年309人、86年795人と急増している^(注6)。

かれらの場合、本国にて「就学生」査証を取得しているわけであるが、その際、ブローカーがその査証取得にかなり関与している。その理由は「就学生」査証の取得手続きとして1984年に事前審査制度が導入されたことにある。この制度は、

身元保証人によって作成された身元保証書、身元引受経緯等説明書と誓約書が事前に入国管理局によって審査され、それを通過してはじめて「就学生」査証が本国の日本大使館で発行されるというものである。それゆえ、日本での申請手続きが主要となり、本国にいる申請者本人は「ブローカー」を通じて身元保証人の確保^(注7)、上記3種類の書類作成ならびに日本語学校・入国管理局への申請書類の提出を行なう以外に方法を持ちえなかった。なお、本国で「就学生」査証を取らないで相互査証免除協定^(注8)に基づき入国した者もいるが、当初は入国後在留資格を変更して就学生になることが一般的であった。

この就学生の急増の背景には、1986年あたりから増えてきた日本語学校の問題があることを指摘しなければならない。当初、民間の日本語学校の設立にあたっては基準も監督官庁もない状況で、そのため、学生の募集でアルバイトの斡旋を目的としたり、定員枠の5倍以上にものぼる入学許可証を発行したりする「悪徳」日本語学校が数多く設立された。なかには、生徒の在留期間の延長許可申請に必要な出席状況調査表を改ざんするなどして、それを入国管理局に提出し「偽装入学」の手助けを行なっている学校もあった^(注9)。このような状況への対応措置として、就学生や当該日本語学校の実情等を考慮し「適格校」として一定水準に達しているかどうかを判断したり、また、加盟校に入国管理局に対する諸申請を指導することなどを主な事業内容とした「外国人就学生受入機関協議会」(外就協)が1986年12月16日に法務省の呼びかけで設立されるにいたった^(注10)。

「外就協」が設立された翌年(1987年)、バングラデシュ国籍の「就学生」としての新規入国者数は38人と激減している^(注11)。その理由として考えら

れるのは、(1)査証なしでの入国でも日本国内で「就学生」の在留資格への切り替えが可能であるという情報が一般化したこと、(2)その方が本国の日本大使館で発行される「就学生」査証を待つより期間がかからないこと、(3)偽装入学を阻止するため「就学生」査証の取得に対する規制が強化され、本国での査証取得がいくぶん困難になったことなどである。さらに、1988年には規制に拍車がかけられた。申請書類が以前より多くなり^(注12)、また、バングラデシュ人にとってその入手がほぼ不可能に等しく考えられたため、一般化していた入国後の「就学生」としての在留資格変更が非常に難しくなった。同時に、この年に滞在期間の延長許可にあたって80～90%以上の出席率が必要との条件が設けられたため、多くの者が滞在期間を延長できず不法残留となった。

しかし、このように就学生として在留することが困難になったとしても、その後も続々と日本に入国し4-1-4の在留資格で資格外活動として、あるいは不法残留の形で就労している。当然、かれらの間には入国管理局の摘発に対する危惧はあるが、摘発されるまで稼げるだけ稼ぐという態度がみられるようになった。

2. 入国経路

先に述べた中東諸国への出稼ぎの場合、政府の関係諸機関が政府公認の職業斡旋業者と提携して海外への労働力移出を行なっている。募集方法の一例として新聞紙上の宣伝広告がある^(注13)。これらの公的な求人募集は首都ダッカのモティジールと呼ばれる官庁街・商業地区を中心に行なわれているが、他方、日本への出稼ぎ労働は公的には認められていないので新聞紙上では日本での就学希望者という形での募集か^(注14)、あるいは後でその理由について詳しく触れるように、私的にはイス

ラムプルと呼ばれる繊維問屋地区で口コミによる募集^(注15)が行なわれている。

「ブローカー」^(注16)が介在する場合、まず、渡航費と仲介料として平均5万～7万⁹。(約20万～28万円)を「ブローカー」に支払い、そして指定された日付にダッカ空港に集合、その際、タイへの入国にあたっての査証付きのパスポート^(注17)と日本往復の航空券を手渡される。「ブローカー」がかれらを日本まで直接連れてくる場合もあるし、もし付き添わない場合は日本国内の特定の住所と電話番号を教え入国後そこに行くように前もってかれらに伝えている。

バングラデシュから日本へは直行便がないためバンコクに立ち寄らなければならない。そのバンコクにはバングラデシュ人にとっての滞在と情報交換を兼ねた重要な場所として、通称「インディアン・マーケット」と呼ばれる地域がある。中国人地区の西側に隣接するチャクラペット通り(Chakraphet Rd.)の両側の地域である。同地域は以前からインド人が数多く住んでおり、また、特にバングラデシュ人との係わりは、当初、タイ製衣類の輸入に携わっている商人たちがこの地域を宿泊・取引の場として利用していたことに始まる。そこにはシク教寺院、大衆向きのインド料理店、インド料理専用の食料品店やサリーショップなどとならんで約20数軒のゲストハウスがある。もっとも、インド料理店やゲストハウスの数多くはここ3～4年のうちに開かれたもので、その理由は日本への出稼ぎ傾向が顕著になったのと同関係があるといわれている^(注18)。

また、個人的に日本への出稼ぎを試みている者はこの地域のほかスラウォン通り(Srawong Rd.)の1泊1000～1500⁹(約5000～7500円)の中級ホテルを利用し、日本の入管情報や日本語学校、雇用

・居住状況に関するさまざまな情報を交換しあっている。このようにバンコクは宿泊や情報交換の場として日本への中継地になっているのである。なお、成田空港での入国審査が厳しくなり始めてから、国際線として羽田空港に唯一乗り入れを行なっている中華航空を利用する者が増え始め、香港のミラドーマンション（美麗都大廈）やチョンキンマンション（重慶大廈）が宿泊・情報交換の場ともなってきた^(注19)。

バンコクや香港といった中継地を経てかれらは日本に入国する。入港地として以前は成田空港が一般的であったが、入国審査の厳格さや上陸拒否者の増加の情報が噂されはじめたため、大阪空港、羽田空港、福岡空港に入港地を代えたり、また、まれなケースとしては関釜フェリーを利用し韓国の釜山から下関港に入る者まででてきた。1985年以降の空港入国管理局での入国拒否者数の激増状況^(注20)からもうかがえるように、入国審査はいちだんと厳しくなっている。1988年には、入国審査のブースに並んだバングラデシュの乗客20～40人のうち最初の4～5人が入国できる程度で残りは全て入国拒否されるというケース^(注21)が一般的となり、かれらにとって日本への入国は一種の賭けごとのように考えられるようになった。

なお、入国できた者は「ブローカー」によって指定された滞在先や知人・友人の滞在先に行くが、就労が必ずしも保証されているわけではない。このことについては後で詳しく触れることにする。

（注1） Sengupta, D. R., “Overseas Employment of Bangladeshis: Problems & Prospects,” Bangladesh Public Administration Training Centre でのセミナー提出論文（1987年4月20日、ダッカ）、4ページ。

（注2） バングラデシュでの聴取り調査では、たと

えば、1983年サウディアラビアでの建設労働者の賃金は月8000[₹]、87年カタールでの建設労働者の賃金は月5000[₹]、87年シンガポールでの工場労働に従事していた者の賃金は月5000[₹]との回答が返ってきた。

（注3） Sengupta, 前掲論文、4～5ページ。

（注4） この在留資格の該当者は、「観光、保養、スポーツ、親族の訪問、見学、講習又は会合への参加、業務連絡、その他これらに類似する目的をもって、短期間本邦に滞在しようとする者」と定められており、在留期間は90日、60日、30日、15日以内のいずれかである。

（注5） この在留資格の該当者は、「法務大臣が特に在留を認める者（他の在留資格に該当しない者、例えば医師、語学学校教師、各種学校生徒、日本人等の扶養親族に与えられる）」と定められており、在留期間は3年以内の範囲で個々に指定される。

（注6） 外国人就学生受入機関協議会『日本語学校便覧（外就協会員校）』凡人社 1988年 6ページの表から抜粋。

（注7） なお、この頃は日本語学校が一括して身元引受人になることが可能であり、ブローカーは日本語学校との関係を保ってさえすれば個人的に身元引受人を探すという手間は省けた。特定の日本語学校にバングラデシュ人が集中しているのはこのためである。その後、日本語学校の経営方法や体質が問題にされだしてから日本語学校による一括身元引き受け制度は禁止された。

（注8） バングラデシュとの相互査証免除協定は1989年1月15日でもって一時停止された。

（注9） 『朝日新聞』1988年7月11日。さらに、日本語学校の実態調査ならびに問題点を詳しく説明した文献として、ぐるーぷ赤かぶ『あぶない日本語学校——アジアからの就学生——』新泉社 1989年がある。

（注10） 外国人就学生受入機関協議会 前掲書 5～6ページ参照。なお、現在、日本語学校は全国に約500校あり、「外就協」加盟の日本語学校数は約200、また、文部省所管の「全国日本語教育機関振興協会」には34校が加盟している。さらに、最近の動きとして文部省、法務省、外務省の協力により「日本語教育振興協会」（仮称）が1989年5月上旬に設立され、実質的に同組織加盟の日本語学校のみが正式に外国人を入入れる日本語教育機関として認められる方向である（『専門学校新聞』1989年4月15日）。

(注11) 同上書 6 ページの表の数値を抜粋。

(注12) その一例としてバングラデシュ人の場合に必要な申請書類をあげれば、身元保証人の身元保証書、身元引受経緯等説明書、誓約書、印鑑証明書、住民票「謄本」、学費等の支弁能力を立証する資料（本人の外貨預金残高証明書ないしは本人の親族の誓約書・外貨預金残高証明書・職業証明書ないしは身元保証人の課税証明書）、本人の最終学校の卒業証明書と当該日本語学校の入学申請書である。それゆえ、関係の深い日本人の身元引受人がないかぎり申請することができないのは明らかである。

(注13) たとば、1987年1月2日付けのベンガル語新聞 *Ittefaq* には職業斡旋業者がサウディアラビアでの電気技師と機械工を募集しており、また、1月26日付けの同紙にはサウディアラビア、イラク、カタール、シンガポールでの清掃労働者、熟練工、運転手、門衛を512名募集しているの、その詳細を知りたい者は労働局や県労働協会に連絡をとること等と掲載されている。

(注14) *Ittefaq*, 1986年7月24日。

(注15) ダッカでベビータクシーの運転手に日本への出稼ぎのことを尋ねてみたところ、やはり、イスラムブルの誰々に連絡をとるよう示唆された。この例に違わず、イスラムブルでの日本への出稼ぎ斡旋はかなりの者が知っている。

(注16) ここでいう「ブローカー」とはバングラデシュ人を指す。これらの多くは小口の商品取引に従事していると同時に、出稼ぎ希望者に対して日本への渡航の手配を行なう「ブローカー」業を兼ねている。日本国内には職業斡旋を行なう日本人「ブローカー」ならびにバングラデシュ人「ブローカー」が別に存在している。後者の大半は日本語学校や専門学校の生徒であり、なかには出稼ぎ希望者の渡航手続きの手配を行なっている前述のバングラデシュ人「ブローカー」と緻密な連絡をとっている者もいる。

(注17) バングラデシュ人のタイ入国にあたっては

査証が必要とされる。なお、ある程度の外貨所持金と航空券を提示すればタイ空港の入国管理局でも取得できる。

(注18) ローヤル・ゲストハウス (Royal Guest House) のマネジャーであるシン (Singh) 氏から聴取り。なお、ゲストハウスの1部屋1泊の料金は120～250バーツ (約600～1250円) であるが、ブローカーによって連れてこられた場合、1部屋に何人もが宿泊している。

(注19) 毎日新聞東京本社社会部編 前掲書 52～55ページ参照。なお、かれらの大半が香港発台北経由羽田行きの中継航空機を利用している。台北が中継地とならないのはバングラデシュと台湾の間に外交関係がなく上陸できない理由による。

(注20) 外国人全体の年別入国拒否数は、1985年1340人、86年2751人、87年4151人となっている。

(注21) 入国審査の基準として、従来はパスポート、外貨所持金と航空券の提示ですんでいたが、それに加え日本での旅程を英語もしくは日本語できちんと説明しうることといっそう厳格になり、英語を話せないバングラデシュ人は入国拒否と即断された。

II 出稼ぎ労働者のバックグラウンド

本節ではアンケート調査を参考にして日本にいる出稼ぎ労働者の本国でのバックグラウンドを追ってみたい。アンケート調査では、「年齢」、「出身地(農村あるいは都市)」、「来日前の職業」という質問項目をそれぞれ準備した。その結果は第2, 3, 4表に示されている。

まず、年齢構成について第2表を見てみよう(注1)。その特徴は26歳を筆頭にその前後に集中し

第2表 出稼ぎ労働者の年齢構成

(単位:人)

年齢層(歳)	16～18	19～21	22～24	25～27	28～30	31～33	34～35	計
人数	3	9	19	42	27	9	3	112

(出所) 一橋大学社会地理学教室「外国人労働者問題」研究グループによる1988年11月～89年1月のアンケート調査の結果より作成。

(注) 年齢別最多人数: 26歳(16人)。

第3表 出身地別人数

(単位:人, カッコ内%)

出身地	都市	農村	都市と農村	その他(町)	計
人 数	80(77.7)	10(9.7)	12(11.7)	1(0.9)	113

(出所) 第2表と同じ。

第4表 来日前の職業

(単位:人, カッコ内%)

職業	学生	ビジネス	学生兼ビジネス	公務員	出版・広告	農業	製造業	無職	その他	分類不能	計
人数	33 (32.0)	28 (27.2)	4 (3.9)	3 (2.9)	2 (1.9)	2 (1.9)	2 (1.9)	14 (13.6)	9 (8.7)	6* (5.8)	103

(出所) 第2表と同じ。

(注) * うちサウディアラビアで就労1人, サウディアラビアとシンガポールで就労1人。

ている。30歳以上はごく限られており、20代の若年層が大半を占めていることである。また、この調査では質問されていないが、30歳前後の年齢層には既婚者が含まれていることも指摘しておく。次に、出身地に関して、第3表では都市出身者が約5分の4を占めており、なかでも、聴取り調査ではその大半がダッカ出身であると答えている。しかし、バングラデシュ本国での聴取り調査では、ダッカ出身といえどもそれを一様に論じることができず、次のような3つの類型に分ける必要があることが明らかになった。

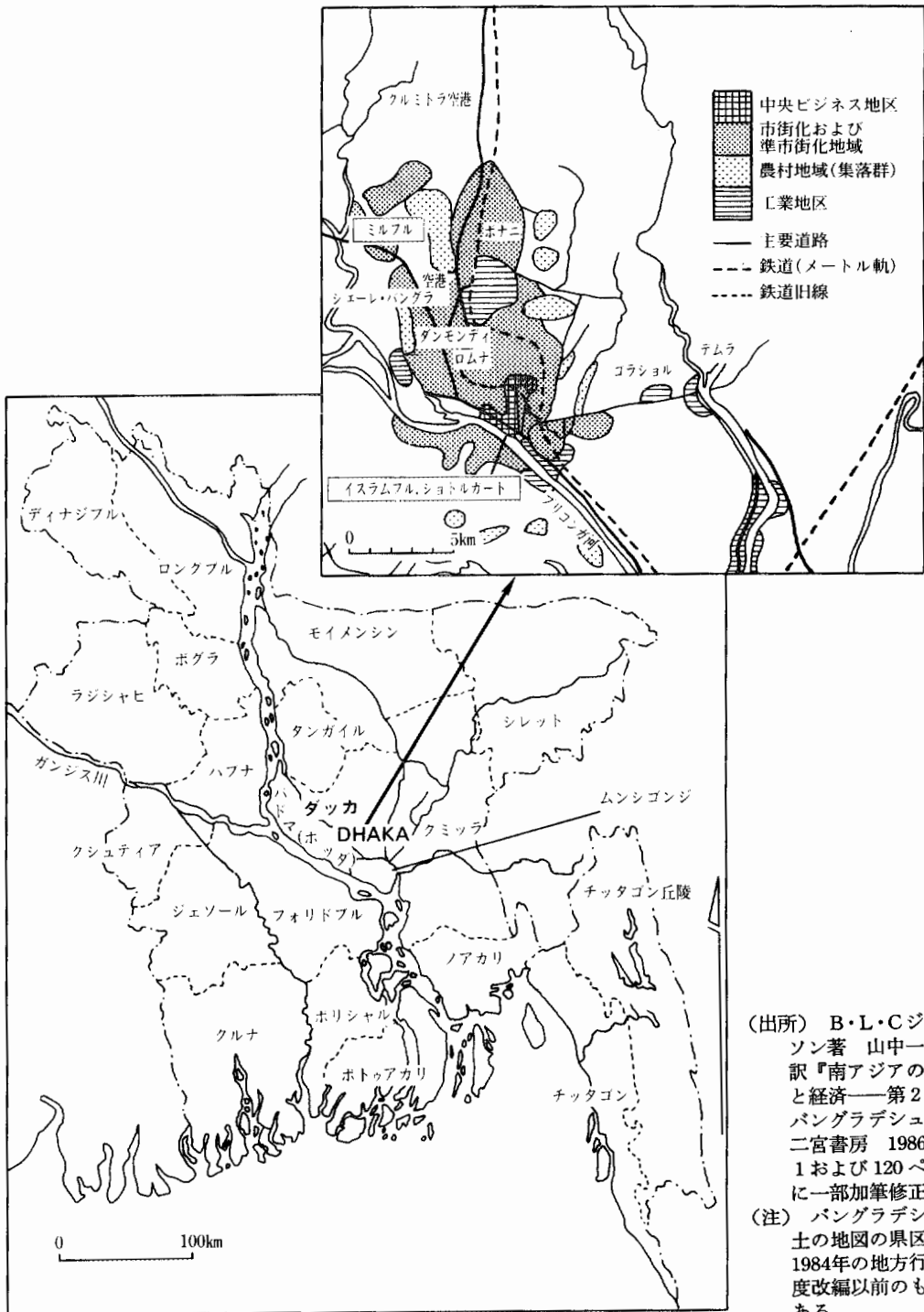
第1の類型としてダッカ近郊のムンシゴンジ県出身で来日前はダッカのイスランプルという繊維問屋地区でなんらかの形で就業していた者があげられる。その意味ではステップ・マイグレーションの一形態として位置づけられよう。このイスランプル地区はムンシゴンジ県(旧ヴィクトランプル)と密接な関係にある(第2図参照)。イスランプル地区はブリゴンガ河に隣接しており交易地として良好な条件を持っていたため^(注2)、イギリス植民地期に繊維製品関係の卸売り地として栄えた。当時、商業の中心を担っていたのはヒンドゥーのマルワリー商人層であり、かれらに雇用されていたのが主にムンシゴンジ県出身者であっ

た。1947年のインド・パキスタンの分離独立に伴い、大半のマルワリーはインドに引き揚げ、それに代わりムンシゴンジ県出身者が商業取引を一手に担うようになったといわれている^(注3)。それ以降、ムンシゴンジ県はイスランプル地区の繊維製品取引にとって人的供給地としての関係を維持してきている。

当然、かれらのなかには、繊維製品の買付けのため海外、とりわけ、日本にでかけている者もいる。日本との商業関係を持つ者は、1980年代に入りフィリピン人やパキスタン人の男子出稼ぎ労働者が増加しつつあるという日本の事情を知り、バングラデシュから日本への出稼ぎの斡旋をも行なうことになる。その際、地縁や血縁などの人的繋がりを利用しムンシゴンジ県やイスランプル地区の人々に出稼ぎ斡旋の対象を絞ったのである^(注4)。

第2の類型は、やはりムンシゴンジ県との関係を持つ新開発地区ミルブルの出身者である。土地利用の点では、ミルブル地区はイスランプル地区とは異なり住宅地域として一般に知られている。そのため、イスランプル地区のように単身労働者は多くなく、家族と同居しているというのが一般的である。1971年のパキスタンからの独立以

第2図 バングラデシュと首都ダッカ



(出所) B・L・C ジョン
ソン著 山中一郎他
訳『南アジアの国土
と経済——第2巻
バングラデシュ——』
二宮書房 1986年
1および120ページ
に一部加筆修正。
(注) バングラデシュ全
土の地図の県区分は、
1984年の地方行政制
度改編以前のものと
である。

前には、このミルプル地区は住宅地域としてまだ大規模には開発されておらず、非ベンガリー、特にビハーリー^(注5)の居住地域であった。独立直後の1972年に政府が同地域を買上げ、洪水や河川の氾濫で土地を失っていたムンシゴンジ県、旧コミラ県、旧ボリシャル県、旧ノアカリ県^(注6)などの人々を対象に貸付けや売却を通じて住宅地として提供したといわれている^(注7)。

最後に、第3の類型として上記2地区以外のダッカの地区からの出身者があげられる。かれらの場合、ブローカーを通じてというよりは、先に日本にでかけ日本語学校に入学している友人や親戚の者を頼って日本に行く傾向にあるので、人数としては第1の類型より少ない^(注8)。しかし、ブローカーによる引率にみられるような団体での入国が1987年末頃から困難になってきた状況下では、かれらのように個人的に入国する者の数は相対的に増加していったといえる。

以上のように、出身地を「都市」と答えていてもそのなかにはそれぞれ特徴があることが理解できた。さらに、「農村」と回答した者の出身地域に関して述べるならば、ムンシゴンジ県を筆頭に^(注9)、ダッカを中心とする近郊諸県に集中しているように考えられる。その理由は、都市の場合とほぼ同じように、日本への出稼ぎに関する情報の伝達範囲とブローカーとの接触機会の可能性に求められる。

次に、出稼ぎ労働者の出身階層を見てみよう。直接それに関する質問を行なったわけではないので結論づけることに多少の困難を伴うが、次に述べるような推定は可能であろう。まず、第4表には来日前の職業が示されている。「学生」が全体の32%と圧倒的に多いが、前の年齢構成を考えるとこの数は少し多すぎるように思える。この場

合、本来は学生であったものの、年齢を少し高めに答えているか、もしくはこの質問項目が自由回答形式であったため学校卒業後無職の状態にありながらも「職業」としては「学生」と答えた者がいるという可能性が考えられる。次に多いのが「ビジネス」である。ベンガル語で「ボボッシャー」という単語の英訳がこの「ビジネス」に相当し、バングラデシュでは頻繁に使われているが、日本語では「商人や商店主」程度の意味である。その割合は全体の4分の1を占めている。「ビジネス」を行なう場合、当然のことながら支度金が必要とされるが、一般にかれらが言っている「ビジネス」には数十万[₳]（1[₳]=約4円）以上が要求される。多くの場合、自己資金ならびに父親、兄弟、親戚、友人からの借金をもとに手掛けている。さらに、次の職業にはベンガル語の「ベカール」にあたる「無職」がきている。前述した理由から、「学生」と回答した者の一部がこの「無職」に加えられるため、14%という「無職」の割合はもう少し高くなると考えられる。後の残りの職業の割合はそれぞれそれほど高くないが、総じて「公務員」「出版・広告」をはじめとして、バングラデシュではいわゆる中産階層が就いている職業である。

さらに、バングラデシュの社会構造のなかで上述した職業のうち「学生」と「無職」がどのように位置づけられるかをみることにより出身階層が一層明確になる。まず、バングラデシュの教育制度と就学率について若干触れておく。教育制度は基本的に初等教育5年、中等教育7年、高等教育4年ないしは7年となっており、なかでも中等教育のうちクラスX修了者にはS.S.C.という卒業認定証が、またクラスXIIの修了者にはH.S.C.という卒業認定証が与えられる。労働者総数のうち、

このクラスⅫの修了者の割合は1973年：4.88％、78年：5.26％、80年：5.38％と徐々に増えてはいるものの(注10)、ごく少数の者に限られている。一方、同一年齢者総数につきどれぐらいの人数がS. S. C.およびH. S. C.を取得しているかに関する最近の傾向を見ると、S. S. C.の場合、1984年：23万319人、85年：14万7465人、86年：24万1134人であり、H. S. C.の場合、84年：10万1561人、85年：9万2670人、86年：14万8578人である(注11)。この割合はS. S. C.については6～14％、H. S. C.では4～9％となり(注12)、近年でさえも就学率が非常に低いことを物語っている。このことは中等教育修了がいかに困難であるかと同時に、バングラデシュのように就学が各々の家庭の経済状況の如何に依存している国では中等教育ないしは高等教育の対象者が中産階層以上

の階層に限られているということも示している。

では、次に高等教育を受けた者の就業について見てみよう。調査年は少し古いものの、第5表は、各学位取得者に対する失業状況を示している。第1次5カ年計画の開始年である1973年の失業率44％に対して最終年である78年にはその割合が増え48％に達している。特に、各分野によってその就業状況は異なっている。工学、医学、農学や教育関係といった分野では求人数が求職者数を上回り、その結果失業がない状況である一方(注13)、人文社会科学系統での失業率は非常に高く、なかでも「ジェネラリスト」である学士レベルの者の失業率は約7割に達している。

以上バングラデシュでの中・高等教育への就学状況ならびに高学歴取得者における失業問題に触れてきたが、まさにこのことに直接係わっている

第5表 バングラデシュにおける高等教育修了者の雇用状況

学位取得者の種類	1973			1978		
	求職者数 (A)	求人数 (B)	失業・不足 人員率(%) $\frac{(A)-(B)}{(A)}$	求職者数 (C)	求人数 (D)	失業・不足 人員率(%) $\frac{(C)-(D)}{(C)}$
学士号取得者(人文社会・経済・自然科学)	960,330	304,608	68.2	1,181,545	365,559	69.1
人文科学修士号取得者	6,441	3,919	39.2	10,427	5,562	46.7
社会科学修士号取得者	7,703	3,145	59.2	14,086	5,128	63.4
経済学修士号取得者	6,360	4,459	29.9	11,855	7,079	40.3
自然科学修士号取得者	6,492	6,096	6.1	10,232	8,857	13.4
工学士	4,456	4,887	-9.7	7,856	7,984	-1.6
工学専攻科修了者	11,182	11,416	-2.5	16,211	17,496	-7.9
中位医療従事者	4,640	4,881	-5.2	7,017	6,406	8.7
医学専攻科修了者	5,655	10,617	-87.8	10,105	14,363	-42.1
農業技術者	3,569	4,897	-37.2	7,705	8,817	-13.1
教育関係者	93,897	243,214	-191.0	102,793	267,152	-160.0
繊維技術者	871	4,134	-374.0	1,041	4,862	-367.3
その他	6,275	3,801	39.4	8,710	5,201	40.3
計	1,087,871	610,074	43.9	1,389,583	724,364	47.8

(出所) Government of the People's Republic of Bangladesh, Bangladesh Planning Commission, "The Second Five Year Plan 1980-85 [Draft]," ダッカ, 1980年, XVIIIページより作成。

(注) それぞれの人数はその年までの累計である。

のが来日前の職業に関する質問で「学生」、「無職」と答えている者である。本来、「学生」や「無職」という経済的に自立していない社会階層がブローカーを介さなくても日本への渡航費・生活費として最低4万⁹₹を用立てるのは不可能に近い。しかし、農村出身者はその資金を捻出するだけの土地を持っていたり、また都市出身者はそれだけの額を貸してくれる家族や親戚を持っているという場合に限り、「学生」や「無職」の者にとって日本への渡航は可能となる^(注14)。それゆえ、かれらの大半が経済的にそのことを可能たらしめる中産階層以上の家庭の出身者であるといえよう。

さらに、最初に触れたようにかれらの年齢層が20歳代および30歳代の前半に集中している理由として、都市での男子の年齢群別失業率を見れば、1981年時点で15～19歳：13.57%、20～24歳：9.71%、25～34歳：4.73%、35～44歳：3.10%、45～54歳：4.56%^(注15)のように30歳以上の場合にはかなり失業率が低くなっているのと同時に、中産階層出身の30歳代以上の者は体力的な制約から日本での肉体労働を必要とする仕事に就きたがらないという点があげられる。

(注1) バングラデシュでは日本のような戸籍制度がなく、パスポート取得にあたっては年齢を自由に变え申告することができる。それゆえ、この調査の数値も全く正確な年齢構成を示しているとはいえない。特に、かれらの解釈では、日本での入国審査の際、年齢が低ければ観光目的で来日したことに対して審査官に疑われやすいとして本当の年齢より少し高く申告する傾向があるという。それゆえ、実際は、第2表に示された年齢より全体的に少し低いのではないかと考えられる。

(注2) イスラマブル地区を含むこの旧中央商業地域に関しては、B・L・C・ジョンソン著 山中一郎他訳『南アジアの国土と経済——第2巻 バングラデシュ——』二宮書店 1986年 120ページ参照のこと。

(注3) 1989年2月24日、ダッカのイスラマブルにてマタウ氏との聴取り調査から。

(注4) 事実、ムンシゴンジ県ロホジョン郡ダイダ村で日本への出稼ぎについて調べたところ、1つの親族関係27世帯のうちほぼ全世帯が1人か2人を日本に送り出した経験を持っていた。ただし、日本に入国できたのは4分の1ぐらいでしかない。出国した時期はそれぞれ異なるものの、ブローカーや親戚の者を頼りにでかけている。これは連鎖移動の一種と考えられよう。

(注5) 一般にインドでは「ビハリー」と言えば、ビハール州出身者をさすが、バングラデシュでは、当時、ビハール出身者と旧西パキスタン出身者であった。両者の間の所得格差は大きく居住地域も異なっている。ここでいう「ビハリー」とは前者をさす。なお、インドのカルカッタでの「ビハリー」という用語の概念やアイデンティティーを整理した示唆的な論文として、押川文子「人口集中とセグリゲーション」(古賀正則編『第三世界をめぐるセグリゲーションの諸問題』[昭和60、61年度文部省科学研究費補助金〔総合研究A〕研究成果報告書]一橋大学 1987年)があげられる。

(注6) ここでいう「旧」の意味は1984年1月30日の行政地域改編以前の県(district)である。当時は22県であったが、細分化され現在は64県である。

(注7) 1989年3月3日、ダッカのミルブルでの聴取り調査から。

(注8) 日本への出身地別の出稼ぎ労働者の数を掴むのは非常に難しいが、日本に出稼ぎにきているバングラデシュ人たちの間ではムンシゴンジ県になんらかの関係を持っている者が70～80%占めているといわれている。

(注9) 同様のことは、Sasaki, Shoko「南アジア国際人流だより 第9信——あふれる人力、バングラデシュから——」(『国際人流』[入管協会]第25号 1989年6月)のなかにも少し触れられている。

(注10) これらの数値は、Government of the People's Republic of Bangladesh, Bangladesh, Planning Commission "The Second Five Year Plan, 1980-85 [Draft]," ダッカ、1980年、XVIII- ページの表から抜粋した。

(注11) Government of the People's Republic of Bangladesh, Ministry of Finance, Economic Advisor's Wing, *Bangladesh Economic Survey 1986-87*,

ダッカ, 1987年, 342ページの各表から数値を抜粋。

(注12) S. S. C.やH. S. C.の取得年齢に多少の幅があるので, この割合を求めるにあたり1981年センサスの10~14歳の年齢群の1歳当りの平均人数233万人, 15~19歳の年齢群の平均人数163万人でそれぞれの年別卒業認定取得者数を除した。それゆえ, 本文の数値にはいくらかの誤差があることを断わっておく。

(注13) この失業・不完全就業率を見る際, 与件として1978年以降も医者, 技師, 技術者などは, 海外, 特に中東地域での需要があることも考慮にいれておく必要がある。海外への出稼ぎとその就業形態については, Mahmud, Raisul A., "International Migration and the Domestic Economy," Rizwanul, Islam; M. Muqtada 編, *Bangladesh: Selected Issues in Employment and Development*, ニューデリー, International Labour Organisation, 1986年, 259~260ページを参照のこと。

(注14) なお, 中東地域への出稼ぎの場合, 当地での契約会社やバングラデシュ本国の斡旋業者が渡航費を前貸しし, 給料から天引きするという例も数多く見られたが, 日本への出稼ぎの場合, 必ず入国して一定期間就労できるとは限っていないので, ブローカーが前貸しするという例はほとんどみあたらない。

(注15) Amin, A. T. M. Nurul, "Urban Unemployment and Underemployment," Rizwanul; Muqtada 編, 前掲書, 31ページの表から抜粋。

III 日本での生活と就労の実態

本国や中継地で得た情報を基礎にして日本での生活や労働に関するイメージを形作りつつ, バングラデシュの出稼ぎ労働者たちは日本に入国してくる。しかし, 日本人の知人もおらず, 言語ないしは生活慣習をはじめ数々の困難に直面する現実において, 最終的には同国人に頼らざるをえない。ブローカーが介在してくるのはまさにこういった現実からである。ブローカーによって連れてこられたにせよ, 個人的に來たにせよ, 同国人の住居に身を預けることから日本での生活が始まる。かれらが自らを単に労働力の提供者=出稼ぎ者とし

て位置づけ来日したとしても, 労働力の再生産を行なうためには言語や生活慣習も全く異なる日本での生活という未知の課題に直面しなければならない。ここでは, 日本での生活と就労についてアンケート調査ならびに面接聴取り調査に基づき述べることにする。

1. 生活に関して

日本での生活状況・形態に触れる前に, かれらの在留資格, 居住地域により生活費や住居形態が異なってくるので, 前もってアンケート調査の対象者をそれぞれ分類しておく必要がある。まず, 居住地域別に見ると対象者総数113人に対して, 東京都区内および近郊都市の在住者数が92人(81%), 東京から約100km離れた地方工業都市(仮にA市としておく)の居住者数が21人(19%)である。また, 在留資格別では, 4-1-4の在留資格者は59%, 4-1-16-3の在留資格者は39%, その他は3%となっており, なかでもA市の居住者全員が4-1-4であった。これらのことを念頭におき, 住居別居住形態を見てみよう。

まず, 回答者総数88人のうち「マンション」に住んでいる者が8人(9%)いるが, 6人はA市在住者である。次に, 「アパート」: 43人(49%), 「雑居部屋」: 35人(40%), その他1人となっている。しかし, かれらにとって「アパート」と「雑居部屋」の区別がさほど明らかでないため, 両者における人数の違いはさほど重要ではない。「アパート」にせよ「雑居部屋」にせよ, 1部屋に3~6人が同居しているのが通例である。この背景には, 一方で, 外国人, 特にアジア出身の外国人にとって日本での部屋探しが非常に困難であるという事情があり, 他方では, 一部屋で2, 3人が寝食を共にしてもならん苦にならないというバングラデシュの生活環境そのものから由来する状況

がある。部屋探しに関してもう少し付け加えると、観光目的で入国し外国人登録証を持っていない不法残留・不法就労者にとっては正規に滞在している外国人と比べなおさら厳しく思われる。そのため、ひとりが居住場所をみつけた場合、その者を頼りに数人がそこに身をよせ同居することになる。そのことをブローカーが利用する場合もある。東京近郊で「留学生寮を名目にアパートを借り上げ1人月2万円の家賃を取り1部屋に平均5、6人を入居させていた」という事例^(注1)は、その端的なものである。しかし、A市のような地方都市の場合、工場経営者がマンションやアパートを借り、かれらの給料から家賃を天引きする形で提供しているのが一般的である。もちろん、大都市部でも工場経営者が部屋を借りかれらに与えているという例もあるが、そういった例は次に述べる理由から地方に比べ圧倒的に少ないように考えられる。

第1に、在留資格別の視点からその相違はとらえられる。前述のように、大都市の場合、外国人登録証の取得を義務づけられている就学生が多い。かれらは、合法的に日本に在住し就労も可能とされているので、自らアパートなどの居住場所を見つけることができる。しかし、就労形態の点では、就学生として昼間、日本語学校へ4、5時間ほど通わなければならないため、労働時間が短くなり待遇の悪いパート労働としての性格が強くなる。実際、雇用者側もかれらが就学生であることを知りパート労働として位置づけ、それゆえ、部屋の提供をしなくてもよいと考えている。

第2に、大都市部と地方における就労・生活場所の時間的な流れにずれがある。当初、ブローカーの情報網の狭さもあり、バングラデシュ人の就労・生活は大都市部に限られていた。そして、居

住場所を確定してからブローカーによって仕事を紹介してもらうというのが通例だった。それゆえ、経営者にとっては居住場所を提供する必要はなく単に就労機会を提供するに止まっていた。しかし、大都市部での警察や入国管理局による摘発・取締りが強化されるにしたがい、ブローカーは地方での就労機会を探し拡大していくようになる。その際、地方で就労・生活する者は就学生ではないので自ら部屋を見つけるということは不可能に近い。それゆえ、ブローカーは、工場経営者に就労機会と同時に居住場所の提供をも約束させ、それをバングラデシュ人に紹介することになった。

いま述べたことと関連するが、第3点目として、地方に不法就労者といえどもかれらの労働力に対する需要があることがあげられる。ここ2、3年の景気の拡大により、地方でも人手不足が懸念されている。たとえば、経済企画庁が1989年5月に全国の10の地方都市を調査した結果、群馬の前橋での2.23を筆頭に各地で有効求人倍率も上昇し、労働需要が逼迫しているという状態であった。業種別では、建設、卸・小売業の人出不足は深刻であり、製造業、観光・運輸などでも賃金上昇による収益圧迫を心配する声(群馬)もあるといわれている^(注2)。これに見られるように、地方の工場経営者にとって労働力確保のためには居住場所の提供も当然のことと考えられている。この意味においては日本人労働者の待遇とほぼ同じである。

居住形態に関してはここで止めておき、次に1ヵ月当りの生活費と生活内容に移ろう。第6表は、項目別の支出額と総額を表わしている。まず、家賃について回答が一番多かった額は2万～2万5000円であり、全体の約6割を占めている。この

第6表 項目別支出額（1カ月）

（単位：人）

家賃	なし	1万円未満	1～1.5	1.5～2	2～2.5	2.5～3	3～3.5	3.5～4	4～4.5	4.5～5	5以上	計
人数	1 (1)	1	15 (11)	9 (5)	62 (2)	2	7	1	2	1	3	104

食費	1.5万円未満	1.5～2	2～2.5	2.5～3	3～3.5	3.5～4	4～4.5	4.5～5	5以上	計
人数	6 (1)	19 (1)	35 (11)	7 (5)	28 (1)	1	2	1	4	103

その他の費用	0.5万円未満	0.5～1	1～1.5	1.5～2	2～2.5	2.5～3	3～3.5	3.5～4	4～4.5	4.5～5	5～5.5	5.5以上	計
人数	0	4 (3)	25 (7)	15 (4)	34 (5)	5	6	0	1	0	4	1	95

総支出額	6万円未満	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12	12～13	13～14	14～15	15以上	計
人数	23 (17)	13 (2)	22 (1)	6	4	18	2	5	7	1	3	104

（出所） 第2表と同じ。

（注） かっこ内の数値は、A市在住者を示している。総支出額の最低は4万円，最高は18万円。

多くは1人一律2万円の雑居部屋である^(注3)。また、2万円未満の家賃しか支払っていない者が26人いるが、1部屋に数人が同居しているため1人当りに換算すればそれぐらいの額になったのではないかと考えられる。この26人のうち、17人がA市在住者であり、それゆえ、家賃については大都市と地方とでは歴然とした差が現われているといえる。

食費は1万5000円から3万5000円未満に大半が集中している。単身の日本人に比べ額が少ないが、その理由としてかれらがあまり外食をしないことや共同でバングラデシュ料理、とりわけカレー料理を作り、できるだけ自炊をするよう努めていることなどがあげられる。なお、カレー料理を作る際材料の調達の問題となるが、東京の各地にあるインド料理店やデパートで香辛料を調達している。バングラデシュ人やパキスタン人の増

加にともない、池袋、上野や板橋などの地域に日本人ならびに同国人によるカレー用香辛料専門の簡易店が開かれていることが興味深い現象として見られる^(注4)。

勉学費については、当然のことながら、就学生と非就学生との間に大きな差がある。就学生の場合、日本語学校や専修学校への学費として月額3万円以上支払わねばならない。次に医療費について一言しておく。この調査で質問項目を設定していたが、その数値は明らかに月額の医療費かそれとも来日後の総医療費であるのか、回答者によって異なった回答をしているため第6表には記さなかった。それでも興味深い点として来日以降、かれらの約7割が日本の医療機関の世話になっているということがあげられる。この理由として労働現場での不慣れな厳しい仕事による怪我、栄養のバランスを考慮にいれていない不安定な食生活に

よる体調の悪化などが面接聴取り調査のなかで明らかになった。かれらのなかには日本の国民健康保険制度を知らずに、医療費を十割負担して日本の医療費の高さに驚いた者もいれば、他方、外国人登録を行なっている就学生の友人から保険証を借り、3割負担で済ませたものもいる。その他の費用では、日用雑貨費、煙草代、交通費、映画などの娯楽費などがあげられ、各人各様に使っているのがわかる。

最後に総支出額をみよう。最低4万円から最高18万円とその幅は広いが、総じて次の3つに分類できる。1つはA市など地方に住んでいるグループで、大半が6万円未満である。これは勉強費を全く必要としないこと、家賃が安いこと、その他の費用があまりかからないことといった理由によるものである。次に、大都市部に居住し非就学生であるグループで、6万円から10万円の間にある。かれらは地方に比べ都市の物価高の影響をまともに受けている。最後は就学生のグループであり、大都市にしか日本語学校がないゆえ物価高の都市での生活を余儀なくされると同時にかれらにとって非常に高く感じられる学費を支払わなければならないため、月額10万円以上が必要とされる。

このように、日本に暮らすバングラデシュ人の間には、食事内容をはじめとする生活慣習にさほど差はないものの、在留資格別、居住地域別に見ればそれぞれの生活費にかなりの差異が見られる。また、日常の生活面では、交通機関の整備により移動についてはさほど支障を来さないものの、食事、入浴、日本人とのコミュニケーションなどの点では非常に不便を感じている。

2. 就労について

アンケート調査の「現在の就労の有無」に対する回答として、93人中78人(84%)が就労しており、就労していないのは15人(16%)であった。就労していない者のなかには来日後1カ月未満の者が8人含まれており、また、それ以外の7人のなかには以前仕事をしていたが現在職を探しているという者もある。このことを考慮にいれば日本に居住しているバングラデシュ人の大半が就労しているということになる。

では、かれらがどのような職種に就き、いくら賃金を得ているのだろうか。第7表にそのことは示されている。職種では自動車や大型機械などのプラスチックや鋳物部品作り、雑誌のバインド・裁断などを含む製造業が全体の53%を占め、続いて皿洗いやウェイターなどの飲食サービス業が40

第7表 職 種 と 賃 金

(単位：人)

職種	工場労働	建設労働	サービス労働 (レストラン, 居酒屋, 喫茶店)	その他	計
人数	53 (14)	5 (2)	40 (3)	2	100

時給	500円以下	501～600	601～700	701～800	801以上*	計
人数	0	10 (うち600円：7人) (4)	50 (うち700円：16人) (6)	32 (うち800円：13人) (7)	7 (3)	98

(出所) 第2表と同じ。

(注) かつこ内はA市在住者人数を示している。* 最高額1200円。

5 人、建設業が 5 人、その他が 2 人となっている。賃金については、時給 601～700 円が全体の約半分以上を占めており、次に 701～800 円が 3 割強となっている。法定最低賃金を下回る 500 円以下には誰も入っておらず、「不法」就労者といえども、支払い賃金額の点から見れば最低賃金法は遵守されている。しかし、同一現場・同一業種で働いている日本人の雇用条件と比較した場合、「賃金差なし」と回答している者はわずか 1.5 割程度であるものの、なかには「賞与をもらってない」とか「日本人アルバイトとは同一賃金だが、正社員に比べ 4 割少ない」などの意見も聞かれ、全く同一であるとは言い難いことをしめしている。他の者においては確実に賃金差があると答えている。

労働関係諸立法においては国籍の相違による差別は禁じられているにもかかわらず、ここには明らかに雇用条件における差別が認められる。この背景には以下のような事情が関係していると考えられる。まず、過去 3 回の閣議決定に見られる「外国からの単純労働者は原則として受け入れない」との確認事項は、現実には日本の労働現場で「単純労働」を行なっている外国人労働者を、雇用者に対して法的に雇用条件の改善を要求し得ないという不利な状況に追いこんでいる。そして、労働力不足の状況に苦慮し違法と知りつつ外国人を「単純労働者」として導入しなければ経営がなりたたないという事情と、外国人たちの弱い立場を利用し少しでも利潤をあげるといった行動の間に見られるジレンマならびにアジア地域出身の外国人に対する蔑視が雇用者側にはあるといえよう。

次に、かれらの就業形態の特徴の 1 つとみなされうる同一労働現場＝職場でのバングラデシュ人の就労者数を見てみよう。「職場であなた以外にバングラデシュ人が何人働いていますか」という

質問事項に対して、その回答総数は 98 人であった。そのなかで「0 人」と答えた者は全体の 29.6 人であり、1 人は 11.2 人、2 人：20.4 人、3 人：14.3 人、4 人以上は 24.5 人となっている。「4 人以上」との回答のなかで最高は 20 人であった。これは、入国手段や生活面において明らかにされたように言語あるいは生活環境上の相違などによりバングラデシュ人の大半がかれらの内部で絶えず連絡を取り、時には集団で行動し生活していかなければならない事情と共通している。観光目的で入国しているかれらの多くは原則的には就労できない状態にあり、かれらにとって個別に就職情報誌を見て就職口を探すということは事実上不可能となる。ブローカーや友人からの紹介により就職口を見つけるしか方法がないので^(注5)、同一職場に複数のバングラデシュ人が働くという結果にいたるのである。それゆえ、職場に自分以外のバングラデシュ人はいないと回答した者の大半は自分自身で合法的に就職口を探すことができる就学生にあたると思われる。

最後に、バングラデシュへの送金について述べたい。もとより、かれらの来日目的の第 1 は本国への送金であり、それが出発点となり日本で外国人労働者問題がこれほどまでに引き上げられてきたのである。先のアンケート調査に対する回答者総数 106 人中、63 人にあたる 67 人が定期的に本国への送金を行なっていると答えており、他方、送金をしていないと回答した者 39 人 (37 人) のなかでも、「今は送金していない」とか「2 カ月間送金したが現在は失業中なので送っていない」などかつて送金を行なっていた者が含まれている。送金を行なっていない理由として、1 カ月未満の日本在住者や失業中の者などに代表される非就労の状態、就労していても労働時間が短く支出額は多

いという就学生に代表される経済的余裕の少なさなどがあげられる。しかし、このアンケート調査の対象者のうち43人が在留資格4-1-16-3を持つ就学生であることを考慮にいれるならば、就学生であっても送金を行なっている者がいることに気づく。

なお、送金額についてはアンケート調査の対象者が答えにくいという状況に鑑み、直接尋ねることはしなかった。それゆえ、かれらの収入額と支出額の差で判断するしかない。収入額と支出額が地域、職種、在留資格によって異なってくることから、当然、送金額もそれに応じて異なる。A市のように支出額が少ないところでは最高月額14万円(約3万5000⁹⁾)程度の送金が可能である(注6)一方、大都市部では支出額が総じて多いのでそれほどまでには達しない。就学生の場合は労働時間が比較的短いことから収入額と支出額がほぼ同じで

あり、たとえ送金できたとしても数万円程度でしかないだろう。

では、本国へのこのような送金はどのようにして使用されているのであろうか、いわば送金の使途あるいは目的が問題となる。しかし、送金額と密接な関係にあり回答しにくいこと、また出稼ぎ者本人が帰国していないためまだ送金が明確に使用されていないということが予想されたのでアンケート調査ではこれに関する質問を設定しなかった。それゆえ、聴取り調査ならびにバングラデシュ人研究者による中東地域への出稼ぎ調査を紹介することを通してこの問題に迫ってみたい。

まず、中東地域への出稼ぎについての代表的なものとして1985年にダッカ、チッタゴン、ノアカリ、シレットで368世帯を無作為抽出して行なったR・A・マフムドの調査がある(注7)。第8表は同調査のなかの送金の使途を示したものである。

第8表 中東地域からの年間送金の使途(1985年)

使途項目	世帯数 (カッコ内%)	送金使用額(1,000タカ)		送金総額に対する割合(%)
		総額	世帯平均	
家屋の新改築	196(64.05)	18,492	94	19.00
土地購入	145(48.39)	14,837	102	15.25
機械・機具類	6(1.96)	55	9	0.06
自動車	15(4.90)	2,932	195	3.01
耐久消費財	74(24.18)	1,576	21	1.62
定期預金	71(23.20)	8,861	125	9.11
ビジネス	43(14.05)	3,927	91	4.04
子供の教育	147(48.04)	1,833	12	1.88
借金返済	141(46.08)	4,275	30	4.39
親戚への寄贈	142(46.41)	2,017	14	2.07
結婚	175(57.19)	8,623	49	8.86
医療	181(59.15)	3,249	18	3.34
(小計)	—	(70,682)	(231)	(72.64)
送金受取	306	97,302	318	100.00

(出所) Mahmood, R. A., *Post-Migration Adjustment Problems and Policy Options: A Case Study of Bangladesh*, ダッカ, Bangladesh Institute of Development Studies, 1989年, 15ページ。

(注) 送金総額のうち使途項目として表わされていない部分(送金受取—小計)は耐久消費財を除く消費項目に使用されている。

それによれば、出稼ぎ者世帯のうち最も数多く送金を使用されている項目は家屋の新改築(64.05%)である。以下、順番に医療(59.15%)、結婚(57.19%)、土地購入(48.39%)、子供の教育(48.04%)、親戚への寄贈(46.41%)、借金の返済(46.08%)となり、出稼ぎ者世帯の約半数がこれらの項目に送金を充てていることが理解できる。他方、送金額全体から見た使途項目別の割合において高い項目は家屋の新改築(19.00%)、土地購入(15.25%)であり、次に定期預金(9.11%)、結婚(8.86%)と続いている。これらの使途項目中、家屋の新改築ならびに土地購入への送金支出が顕著であることが理解できる。この傾向に関して、特に都市部では賃貸や転売といった方法での処分が考えられ、明らかに土地・建設資材価格の高騰に伴う不動産投機を狙ったものであるといわれている(注8)。

次に、農村と都市での送金の使途についての特徴を示したR・イスラーム作成の資料に対してマフムドは次のような指摘をしている。都市と農村では消費目的と非消費目的との割合にはあまり変化がないものの、非消費目的の項目において、農村地域では土地購入、家屋の新改築や借金返済に集中している一方、都市地域では農村と同じく土地購入、家屋の新改築が上位を占めてはいるが、ビジネスへの充当、耐久財の購入割合が農村に比べはるかに高いという点で若干の相違がみられる(注9)。また、所得階層別の送金の使途に関して、マフムドは、「低所得層は消費目的、特に食物に、そして借金返済に送金を使う傾向がみられる一方、高所得層は低所得層に比べ家屋の新改築を主目的としている」(注10)といったコメントも付け加えている。

日本への出稼ぎ労働者に対する聴取り調査の範囲では、まず日本への渡航準備金の支払い、そし

て本国の家族の生計維持費、土地購入金、耐久消費財の購入費など中東地域への出稼ぎ労働者とはほぼ同じ回答が寄せられた。かれらの大半が中産階層以上に属していることは既述のとおりであるが、はたしてかれらの送金の使途がマフムドの指摘する中産階層以上に相当する階層別特徴を持っているのかどうか、それについての検討は残念ながら今後の研究に委ねなければならない。また、最後にそのこととは別に、次に述べるような興味深い送金の使途もあったことを2点ばかり付け加えたい。1つは、かれらの大半が未婚者なので帰国後の就職や結婚生活に備え、本国へ送金し本人名義の銀行口座に外貨(ポンドかUSドル)で貯蓄していること(注11)、2つめは、出稼ぎ労働者本人に未婚の姉妹がいる場合、結婚に際して女性側から男性側に与えられる財産や現金(ベンガル語で「ジョウトック」あるいは「ダビー」と呼ばれている)が必要とされるので送金の一部をその費用に充てる(注12)といったことである。

(注1) 『神奈川新聞』1988年6月6日。

(注2) 『日本経済新聞』1989年6月14日。

(注3) このように「雑居部屋」に多く回答が集中したのは、こちらが多くのバングラデシュ人と接触を持つために「雑居部屋」アパートを恣意的に選んだことによる。しかし、アンケート調査は1つだけの「雑居部屋」アパートの住民全員に行なったわけではなく、大都市部の各地にある「雑居部屋」アパートの数人の住民に対して行ない、できるだけ調査対象を分散することに努力した。なお、「雑居部屋」アパートの大半はトイレ・台所共用の木造アパートであることを付け加えておく。

(注4) A市の場合もパークスターン人によってマンションの一室を利用しカレー用香辛料、ピクルスなどを売る簡易店が開かれていたが、経営をめぐる内部トラブルが生じ警察の介入によって閉鎖された。

(注5) かれらの間では、ブローカー、友人を問わず、就職口を紹介してもらった場合、職業斡旋料(3万～6万円)を支払うのが慣習化している。本国では

一般的なことであるが、日本の場合その行為が「中間搾取の禁止」を謳った労働基準法第6条に抵触するということはかれらの間ではほとんど知られていない。

(注6) この場合、時給800円、1日10時間労働、1カ月25日出勤として計算すると収入は1カ月20万円であり、また支出を6万円として考えた。

(注7) 同調査を続めた研究論文は、Mahmood, Raisul Awal, *Post-Migration Adjustment Problems and Policy Options: A Case Study of Bangladesh*, ダッカ, Bangladesh Institute of Development Studies, 1989年, 82ページである。

(注8) 同上論文 19ページ。

(注9) Mahmud, 前掲論文, 267ページ。なお、この考察は、Islam, R., *Export of Manpower from Bangladesh to the Middle Eastern Countries: The Impact of Remittance Money on Households Expenditure*, ダッカ, National Foundation for Research on Human Resources Development, 1979年に対してのものである。

(注10) 同上論文 267ページ。

(注11) バングラデシュでは、1974年6月の「賃金稼得者計画」(Wage Earner's Scheme)の実施により海外からの送金が外貨で貯蓄されうることとなった。この計画の主要な目的は、制度化された経路を通じてより多くの送金が行なわれることや、海外からの送金のなかから特定の商品の輸入を認めることにより、本国の外国為替準備金への圧力を減じることであった(同上論文 269ページ)。

(注12) 本来、イスラーム社会では花婿側から花嫁側に財産や現金を与える「モホル」と呼ばれる慣習が一般的であるが、バングラデシュでは独立以降花嫁側から花婿側への「ジョウトック」「ダビー」の額が増え、インドにみられるダウリ制度と同じくそれが大きな社会問題となっている (Ittefaq, 1986年9月27日などの記事を参照のこと)。なお、「ジョウトック」の具体的な内容として、ダッカでの仕事の提供、時計、電気製品、土地、現金や結婚祝賀会での花婿側の友人たちへの接待などがあげられる(詳しくは、Ahmed, Rahnuma, "Changing Marriage Transactions and Rise of Demand System in Bangladesh," *Economic and Political Weekly*, 第22巻第17号, 1987年4月25日を参照のこと)。ここに現われているように、明らかに「ダビー」は出稼ぎ費用の捻出手段として機能している。逆に言えば、出稼ぎが従来の社会慣行を変化

させ「ダビー」といった社会問題を作り出したとも考えられる。

結びにかえて

小稿は「内なる国際化」に照準をあわせつつ、現在の日本が直面している「外国人、特にアジアからの出稼ぎ労働者問題」を知る1つの手立てとしてバングラデシュ出身の出稼ぎ労働者の実態を報告した。その基礎になった調査を行なったのが約2年前(1988年末時点)である。その頃比べ、現場における労働力不足はさらに深刻になってきていることから今日の状況は若干の変化を見ている。そのことをも考え合わせながら、本文で述べてきた内容を纏めたい。

まず、かれらの出稼ぎ移動がブローカーや友人・知人を中心とする情報ネットワークに主に立脚しているため、出身地域はある程度限定されていたことを指摘する必要がある。特に、当初は地縁・血縁を通してバングラデシュ人ブローカーによって連れてこられたムンシゴンジ県関係者が大半を占めていた。また、最初の頃は就学生としての在留資格をえて日本に滞在する者もかなりいたが、後に日本語学校への管理・監督が厳しくなるにつれ不法残留・不法就労を承知のうえで観光目的で入国・滞在する者が激増してきた。

第2に、バングラデシュは「最貧国」(LLDC)に属しているものの、出稼ぎ労働者の大半は青年層かつ中産階層以上の家庭出身であり、教育水準も高いことが特徴であった。その背景には、高学歴者の間での失業率の高さならびに本国では社会的威信のため日本で就いているような非熟練労働的な職業には就きたくないといった意識が見受けられる。それを示唆するものとして、来日前の職

業は無職、学生、ビジネスなどに偏っていたことがあげられる。

日本でのかれらの就労・生活状況は必ずしも一律でなく、在留資格別、居住地域別にその状況は分類されうるといった点が第3の特徴である。すなわち、大都市に在住する就学生は時間的な制約から収入も比較的少なく、そのうえ都市生活を余儀なくされるため支出が多いといった点で、出稼ぎとしてのメリットは単に合法的に就労できるということではしかない。しかし、日本語学校を2年間で修了し専門学校や大学に進んだ際にはさらに多くの学費が必要となることを考慮に入れるならば、滞在目的が出稼ぎ労働であるとは必ずしもいえない。次に、大都市に在住する「不法残留就労者」においては、収入額は就学生より上回っているが、都市に住んでいるため次に述べる地方在住者より支出額は多くなっている。地方在住の「不法残留就労者」の場合、収入は大都市とはさほど変化はないものの、支出は極力抑えることができる。

これら3者の背景として大都市と地方の間での職種の違いや賃金の差がほとんどみられないことをここで指摘しておかなければならない。それゆえ、不法残留・不法就労を行なっている者はよりよい生活条件を求め、また入国管理局による摘発を逃れるため大都市から地方へと分散していく傾向にある。もとより、地方での就労を外国人に紹介したのはバングラデシュ人・日本人ブローカーであり、時系列的にとらえればそれはせいぜいここ2、3年内のことである。なお、かれらが収入の大半を送金にあてていることは本文で見たことであるが、最近では賃金はかなり上昇して1カ月当たり20万円以上の収入を得るのは当然のこととなっている。そのため、最近の送金額は、本文で記

した額より少し高くなっていると考えられる。

一方、送金のもつ意味を出稼ぎ労働者の送り出し側から促えた場合、世界各地からの送金額はバングラデシュの商品輸出額の約4分の3に相当することから、同国にとって出稼ぎ労働は外貨獲得手段として重要な役割を果たしているといえる。また、海外送金は最大の被援助国の1つとして知られているバングラデシュが援助ならびに累積債務という網から脱出できる一手段とも位置づけられる。日本に来て働いているバングラデシュ人の大半が本国に送金をしていたことは本文でみたとおりである。にもかかわらず、全体的に送金の使途を見た場合、バングラデシュの経済をより活性化させるような役割、たとえば、中小規模の工場建設・運営といった生産的な投資に送金が積極的に使用されていないことに気づく。国内での自立的な経済の育成という点では送金はあまり効果を現わしてはおらず、送金によって階層間の経済格差が広がったともいわれている^(注1)。ここには明らかに海外送金の使途に対する政府と送金者個人との意図の相違がみられる。

最後に、今後の課題に触れておきたい。本来、海外出稼ぎ労働は、国際間の人的移動を通して受入れ側と送出し側との社会・経済状況に少なからず影響を及ぼす。小稿では日本におけるバングラデシュからの出稼ぎ労働者の実態把握に焦点を絞ったために海外出稼ぎ労働の受入れ・送出し側への影響を鮮明に描き出すことはできなかった。それゆえ、最近の日本にみられるアジアからの出稼ぎ労働というものが提起している問題、すなわち、「内なる国際化」が具体的にいかに達成されるか、また、送出し国の社会・経済発展のためには送金の効果的な使途政策がいかにあるべきかなどの受入れ・送出し側へのインパクトについての

研究が今後の課題として残されている。

(注1) このことはなにもバングラデシュ国に限ったことではない。インド全体の3分の1から2分の1にあたる数の中東への出稼ぎ労働者を送り出しているケララ州においても、送金はバングラデシュの場合とほぼ同じ目的に使われている。たとえ、送金が工業投資に振り向けられたとしても、ケララ州内ではなく近隣州の工業開発に対してであり、その背景にはケララ州政府による資金・運営面への不十分な援助政策が存在しているといわれている (Gopinathan Nair, P. R., "Incidence, Impact and Implications of Migration to the Middle East from Kerala (India)," Rahshid Amjad 編, *To the Gulf and Back: Studies on the Economic Impact of Asian Labour Migration*, ニューデリー, International Labour Organisation, Asian Employment Programme (ARTEP), 1989年, 359ページ)。

なお、送金が国内経済へネガティブなインパクトを

与えているという一般的な見解に対して、次のような反論もみられる。C・W・ストールとA・ハビーブは、送金が家計支出のなかのどの部門に配分されているか、そしてどの産業部門との関連が強いのかを分析することを通して送金が消費の増加を促し、それに必要な中間生産物や消費商品の国内生産に寄与していることを述べている。また、送金の支出からは直接利益をあげていない産業部門が多くあるとしても、全体的な産出高に対する需要の増加から判断するならば将来的にはそれらの部門への投資が増えるとともに、同部門での雇用の拡大が予想されるということも付け加えられている。詳しくは、Stahl, C. W.; Ahsanul, Habib, "The Impact of Overseas Workers' Remittances on Indigenous Industries: Evidence from Bangladesh," *Developing Economies*, 第27巻第3号, 1989年9月を参照のこと。

(一橋大学大学院)